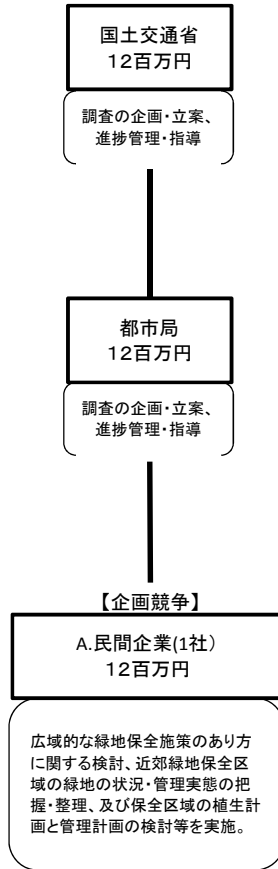


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	近郊緑地における管理活動推進	担当部局庁	都市局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H21/H23	担当課室	都市政策課	課長 東 潔			
会計区分	一般会計	施策名	37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	首都圏近郊緑地保全法 近畿圏の保全区域の整備に関する法律	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第3次生物多様性国家戦略(平成19年11月27日閣議決定)では、都市における生物多様性の保全を図るうえで、近郊緑地保全区域についても保全を図るべき重要地域として位置づけられている。また、国土形成計画全国計画(平成20年7月4日閣議決定)においても、都市住民等の森林づくりや緑地の保全活動などへ直接参加する取組の進展を目指し、体系的な支援方策について検討が必要とされているところである。 これらを踏まえ、近郊緑地保全区域の望ましい植生計画と保全計画を検討するとともに、行政と民間企業・市民団体との協働による緑地の維持・管理・活用のあり方を検討することを目的に調査を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	首都圏近郊緑地保全法等により指定される近郊緑地保全区域の管理については、管理の人手不足や土地所有者の高齢化等により、樹林地の管理頻度の低下がみられ、緑地機能が十分に発現していないことが課題となっている。 平成23年度においては、近郊緑地の現状を把握や、植生・管理方針等の具体的な内容に関する検討など、以下の三項目について調査を実施した。 ・広域的な緑地保全施策のあり方に関する検討 ・近郊緑地保全区域の緑地の状況・管理実態の把握・整理 ・保全区域の植生計画と管理計画の検討						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	20	20	12		
		補正予算	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0		
		計	20	20	12		
	執行額	9	15	12			
執行率(%)	45.5%	76.1%	99.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	国土の利用、整備及び保全に関する国民意識の醸成	成果実績	百万円	9	15	12	
		達成度	%	45.5%	76.1%	99.7%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査実施件数	活動実績 (当初見込み)	件	1	1	1	
単位当たりコスト	12,000,000(実績額/調査実施件数)	算出根拠	12(百万円)÷1(件)=12(百万円/件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
				H23廃止			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	緑地の有する多様な機能のうち、生物多様性国家戦略の策定などの取り組みが推進されている「生物多様性の保全」の機能を中心として、近郊緑地保全区域の管理について調査を行った。 なお、調査対象とした近郊緑地保全区域は、近郊整備地帯の無秩序な市街地化を防止するために広域的な観点で国が指定するものであり、また、複数の地方公共団体にまたがるものもあることから、国において検討を実施することが妥当。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争による手続きを経た上で発注先を特定しており、競争性が確保されている。また、業務の実施にあたっては、受託先と適宜協議を行うことで、目的に即した必要な内容が実施されるよう指導した。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	土地利用状況の確認や現地でのヒアリングなどを組み合わせた手法による調査を行った上で、検討を行っており、実効性は高い。 また、調査対象区域の植生計画と保全計画の検討を通じて、近郊緑地の機能の維持、向上に資する成果の作成をあげた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・H24年度からは、大都市の抱える広域的な課題(国際競争力の低下、災害に対する脆弱性、都市環境の悪化、土地・空間利用の不整合など)に対応する大都市戦略を策定するため、大都市戦略検討調査事業として統合化したため本事業については廃止。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	平成24年度予算で既に廃止されている。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	89	平成23年行政事業レビュー	135

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A.(株)ブレック研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	広域的な緑地保全施策のあり方に関する検討、近郊緑地保全区域の緑地の状況・管理実態の把握・整理、及び保全区域の植生計画と管理計画の検討等を実施。	12			
計		12	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プレック研究所	近郊緑地の保全のあり方に関する検討調査	12	8	99.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					